

市政への質問

継続する課題について

行政改革プランだけでなく、継続する課題についても、多くの質問がありました。

農業

問 農作物の「三田ブランド」認証や「食の安全・安心条例」制定など、三田市の基幹産業である農業を守る対策についての市の見解を聞く。

答 三田独自の認証制度の制定に向け、協議食は、命に直結する大きな関心事である。従来から市で



▲斜面に広がる茶畑 (母子地区)

は、安全な農産物を生産する農家を支援してきた。その結果、有機JAS認証食品をはじめ、兵庫県が認証する「ひょうご安心ブランド農産物」などの、有機・減農薬で農産物を生産する農家が増え、現在では米・茶・黒大豆など8品目が認証されている。学校給食用の野菜を納入する農家もエコファーマーに認定されているほか、「パスカルさんだ」でも生産履歴で安全性を確保する取り組みを行っている。

今後、さらに地域ブランド力を高めるため、三田市独自の認証制度の制定に向け、生産者や関係団体などと協議し、その実現に取り組むたい。

福祉・健康・教育

また、「(仮称)食の安全・安心条例」については、先の認証制度との関係、位置付けを含め十分検討したい。

問 来年度実施予定の後期高齢者医療制度の広域連合で設定された保険料は適正か。

答 妥当な保険料の設定であると考えている。

後期高齢者医療制度は、高齢化が進むにつれ、増大する老人医療費を支える医療保険制度として、創設されたもので、都道府県単位で設置された後期高齢者医療広域連合が制度の運営にあたる。

保険料率は、均等割額が4万3,924円、所得割が8.07%と決定され、一人あたりの平均年額保険料は、8万1,400円になる。

今回、広域連合で決定された保険料は、県内均等の保険料で、医療費だけでなく、死亡時の葬祭給付や健康診査事業も含んで算定された。これは国民健康保険税や高齢者の医療給付と比べても妥当な保険料であると考えている。

問 子どもたちの健康と生命を守るため、受動喫煙の防止を図る取り組みをすべきではないか。

答 妊婦や乳幼児のいる家庭での禁煙対策を調査・研究する。

たばこは、呼吸器系や循環器系疾患の危険を増やし、あらゆるがんを引き起こす危険性が報告されている。

たばこ対策については、健康増進法によって多くの方が利用する施設は、受動喫煙を防止する対策をとらなければならない。本市においてもすべての公共施設で分煙を実施している。

子どもの受動喫煙防止については、兵庫県の「受動喫煙防止対策指針」をもとに、引き続き啓発する。今後は、医師会、学校、PTA、たばこ商業組合などとともに家庭での分煙、特に受動喫煙による健康への影響が問題となる妊婦や乳幼児のいる家庭における禁煙の効果的な方策について調査・研究していきたい。

問 市民総合健診及び誕生日健診が20年度から廃止される。それに替わる健診は、また30歳代からの健康を守る手だてを考えているのか。

答 各医療保険者による健康審査保健指導が行われる。市は、現在、老人保健法に基づき、40歳代以上の市民を対象に健診や指導を実施して



▲元気はつらつ塾 (総合保健福祉センター)

いる。しかし、「高齢者の医療の確保に関する法律」が制定されたことにより、20年度から各医療保険者が40歳代以上の被保険者を対象として特定健康診査・特定保健指導を実施することが義務付けられ、市の40歳代以上の健診・保健指導はこちらに移行する。

したがって、現在の市民総合健診の対象となつている30歳～39歳の市民の方については、来年度からは健診の対象外となる。しかし、この年代においても、生活習慣からくる健康障害のある方が見られるため、市としては、市民が自らの健康を見つめなおし、自分なりの健康づくりを積極的に実践するための具体的な目標を示し、若年層への健康づくり支援に努めていく。

問 放課後児童クラブの開所時間を午後7時まで延長し、働く親が安心して預けられるようにすべきと考えられるか。

答 今年(20年)4月を目途に延長時間を検討。

昨年10月に、時間延長に向けた検討を進めるため、放課後児童クラブを利用して保護者を対象にアンケート調査を実施した。

午後5時以降の延長を希望する世帯は、全体の約60%あり、そのうち約29%が午後6時、約27%が午後7時を希望している。

今後、具体的に何時まで延長するのかを検討するにあたり、アンケート調査の結果や市の財政状況などを考慮して、関係団体と協議を進め、20年4月を目途に事務を進める。

用語解説

経常収支比率

市税、地方交付税などの経常的な一般財源収入のうちどのくらいが人件費や扶助費、公債費などの毎年度継続して支出しなければならない経費に使われているかを示します。数値が低いほど新規事業や臨時に使える財源があることになりま

実質公債費比率

市債の償還や立替施行の償還、公営企業が支払う企業債の償還に対して繰り出した費用の合計額と、市の標準的な一般財源収入との割合。この割合が18%を超えると市債の借入れに県の許可が必要となり、25%を超えると一部の市債の発行制限がかかります。

有機JAS認証食品

JAS規格に適合した生産が行われていることを登録認定機関が検査し、その結果、認定された事業者によって生産された有機(オーガニック)食品。「有機JASマーク」がない農産物・加工食品に、「有機」「オーガニック」などの名称の表示を付けることは法律で禁止されています。



エコファーマー

「持続性の高い農業生産方式の導入の促進に関する法律」に基づき、化学合成農薬の低減技術などを用いた生産方式を導入する計画を県知事から認定された農業者の愛称。

後期高齢者医療広域連合

75歳以上の後期高齢者を対象にした新たな医療保険制度として後期高齢者医療制度が20年4月1日から創設されます。この制度の運営主体が都道府県単位ですべての市町村が加入する広域連合です。

学校フレーム予算

三田市の小中学校の予算について、費目ごとに予算総額(フレーム)を各学校に提示し、各学校の裁量により予算の範囲内で支出していく方式。これによって、各学校の取組みや特色など、学校の意向に応じた支出が可能となりました。